

第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標

第4次食育推進基本計画では以下のように目標値を設定して取り組みます。

具体的な目標値		現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
目標番号	1 食育に関心を持っている国民を増やす		
12 食育に関する目標	1 食育に関心を持っている国民の割合	83.2%	90%以上
目標番号	2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす		
1 食育に関する目標	2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.6回	週11回以上
目標番号	3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす		
1 食育に関する目標	3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.7%	75%以上
目標番号	4 朝食を欠食する国民を減らす		
2 食育に関する目標	4 朝食を欠食する子供の割合	4.6%※	0%
2 食育に関する目標	5 朝食を欠食する若い世代の割合	21.5%	15%以下
目標番号	5 学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす		
9 食育に関する目標	6 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回※	月12回以上
9 食育に関する目標	7 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	90%以上
9 食育に関する目標	8 学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	90%以上
注) 学校給食における使用食材の割合(金額ベース、令和元年度)の全国平均は、地場産物52.7%、国産食材87%となっている。			
目標番号	6 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす		
3 食育に関する目標	9 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	36.4%	50%以上
3 食育に関する目標	10 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	27.4%	40%以上
3 食育に関する目標	11 1日あたりの食塩摂取量の平均値	10.1g※	8g以下
3 食育に関する目標	12 1日あたりの野菜摂取量の平均値	280.5g※	350g以上
3 食育に関する目標	13 1日あたりの果物摂取量100g未満の者の割合	61.6%※	30%以下

具体的な目標値		現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
目標番号	7 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等につけた食生活を実践する国民を増やす		
4 食育に関する目標	14 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等につけた食生活を実践する国民の割合	64.3%	75%以上
目標番号	8 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす		
5 食育に関する目標	15 ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	47.3%	55%以上
目標番号	9 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす		
12 食育に関する目標	16 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	36.2万人※	37万人以上
目標番号	10 農林漁業体験を経験した国民を増やす		
10 食育に関する目標	17 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	65.7%	70%以上
目標番号	11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす		
8 食育に関する目標	18 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	80%以上
目標番号	12 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす		
8 食育に関する目標	19 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	67.1%	75%以上
目標番号	13 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす		
8 食育に関する目標	20 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	76.5%※	80%以上
目標番号	14 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす		
11 食育に関する目標	21 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	50.4%	55%以上
11 食育に関する目標	22 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.6%	50%以上
目標番号	15 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす		
6 食育に関する目標	23 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	75.2%	80%以上
目標番号	16 推進計画を作成・実施している市町村を増やす		
12 食育に関する目標	24 推進計画を作成・実施している市町村の割合	87.5%※	100%

※は令和元年度の数値